別紙様式第3号　　（事業実施主体→農林水産省農産局長※）
園芸作物等の先導的取組支援（〇〇）

番　　号
年　月　日

農林水産省農産局長※　殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

令和〇年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（〇〇）の事業実施状況報告書について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和4年12月12日付け4農産第3506号）別記1別紙2の第7の1の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

施行注意：茶または花きの場合は、※については事業実施主体の所在地を所管する地方農政局長等とする。

別紙様式第１－７号　　（事業実施主体→農林水産省農産局長）

番　　号
年　月　日

農林水産省農産局長　殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（果樹）
実施状況報告書の提出について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２の１第10の１の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類　事業実施状況報告書（様式は別紙様式第１－１号）

別紙様式第4号　　（事業実施主体→農林水産省農産局長※）
園芸作物等の先導的取組支援（〇〇）

番　　号
年　月　日

農林水産省農産局長※　殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

令和〇年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（〇〇）の評価報告書について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和4年12月12日付け4農産第3506号）別記1別紙2の第7の2の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

添付書類　　評価報告書（様式は別紙様式第1号－1に準ずるものとする。）

施行注意：茶または花きの場合は、※については事業実施主体の所在地を所管する地方農政局長等とする。

別紙様式第1－8号　　（事業実施主体→農林水産省農産局長）

番　　号
年　月　日

農林水産省農産局長　殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（果樹）の評価報告について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２のⅠ第10の２の規定に基づき、関係書類を添えて提出します。

記

添付書類　　評価報告書（様式は別紙様式第１－１号）

別紙参考様式第1号

（支援対象者→事業実施者）

○○年度果樹先導的取組支援事業実施計画（兼実績報告）

都道府県名	産地協議会名

Ⅰ　農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	要件（第4(3)）
		担い手　・　その他	ア・イ・ウ

注1：　生産者組織（特認団体も含む）が事業を実施する場合、「農業者氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。

注2：　農地中間管理機構が事業を実施する場合、「農業者」とあるのは、「農地中間管理機構」と読み替えるものとし、「農業者の氏名」の欄には当該農地中間管理機構の名称及び代表者名を、「農業者住所」の欄には、当該農地中間管理機構の所在地の住所をそれぞれ記入し、「農業者の位置付け」の欄にはその他に「○」を付すこと。

Ⅱ　果樹先導的取組支援の事業計画（実績）

圃地番号	圃地の所在地	転換元（現況）		転換先		事業内容		計画面積（受益面積）	事業量	事業費	補助金	補助率	事業着工（予定）年月日	事業完了（予定）年月日	備考
		品目	（品種名）	品目	（品種名）										
1			（　）		（　）	優良品目・品種への転換	（　改植　）	㎡		円	円				
							（　新植　）	㎡		円	円				
							（　高接　）	㎡		円	円				
						改植・新植に伴う未収益期間の栽培管理		㎡		円	円				
						災害防止設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						安定生産に資する設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						ほ場条件の整備	（　）	㎡		円	円				
						省力的植栽及び省力樹形ほ場の展示		㎡		円	円				
						病害低減設備の設置	（雨よけ設備）	㎡		円	円				
											円				
2			（　）		（　）	優良品目・品種への転換	（　改植　）	㎡		円	円				
							（　新植　）	㎡		円	円				
							（　高接　）	㎡		円	円				
						改植・新植に伴う未収益期間の栽培管理		㎡		円	円				
						災害防止設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						安定生産に資する設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						ほ場条件の整備	（　）	㎡		円	円				
						省力的植栽及び省力樹形ほ場の展示		㎡		円	円				
						病害低減設備の設置	（雨よけ設備）	㎡		円	円				
											円				

			事業実施園地数	計画面積（受益面積）	事業費	補助金
合　　計	優良品目・品種への転換	（改植）	[　　園地]	㎡	円	円
		（新植）	[　　園地]	㎡	円	円
		（高接）	[　　園地]	㎡	円	円
	未収益期間の栽培管理		[　　園地]	㎡	円	円
	災害防止設備の設置		[　　園地]	㎡	円	円
	安定生産に資する設備の設置		[　　園地]	㎡	円	円
	ほ場条件の整備		[　　園地]	㎡	円	円
	果力的機器及び果力衛形法場の整備		[　　園地]	㎡	円	円
	病害低減設備の設置		[　　園地]	㎡	円	円
					円	円

注1:　「転換元（現況）」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換又は優良品目・品種への転換と同時に災害防止設備の設置、安定生産に資する設備の設置、ほ場条件の整備及び病害低減設備の設置を実施する場合、「転換元（現況）」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。災害防止設備の設置、安定生産に資する設備の設置、ほ場条件の整備及び病害低減設備の設置を実施する場合（優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合）は、「転換元（現況）」の欄にその品目及び品種を記入すること。
なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。
「改植」は別紙2第2の1（6）、（8）の取組、「新植」は別紙2第2の1（8）の取組、「災害防止設備の設置」及び「安定生産に資する設備の設置」は別紙2第2の1（2）の取組とすること。

注2:　「事業内容」の欄については、災害防止設備の設置及び安定生産に資する設備の設置を実施する場合は、（　）書で導入した設備や資材を記入すること。また、ほ場条件の整備を実施する場合は、（　）書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。

注3:　「事業内容」の[　]書は、本事業により整備する（した）園地数を記入すること。

注4:　「事業完了（予定）年月日」の欄には、支援対象者が事業実施者に対して「果樹先導的取組支援事業実績報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。

注5:　「事業量」の欄については、優良品目・品種への転換（改植・新植）を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、ほ場条件の整備（園内道の整備）を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。

注6:　「改植・新植に伴う未収益期間の栽培管理」の「事業費」の欄については、実施面積（受益面積）に4年間（農地中間管理機構が改植、新植を行った後に同機構により保全管理が行われた場合には、当該年数（1年に満たない日数は、これを切り捨てて得た年数。）を減じた年数。）及び助成単価55円／㎡を乗じて得た額を記入すること。

注7:　1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。

注8:　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち補助金○○円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち補助金○○円」）を記入すること。

注9:　計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前（計画）と変更後（実績）を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前（計画）を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前（計画）の数値、変更後（実績）の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

注10:　「改植」、「新植」、「災害防止設備の設置」及び「安定生産に資する設備の設置」の取組は別紙様式第5号参照。

園地番号	園地の貸与・譲渡の状況		園地の所有者	特例農地	出作地
	時期	貸与・譲渡先（担い手）氏名			
	年　月				
	年　月				
	年　月				

注1:　この表は、担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。

注2:　「時期」の欄は、担い手に園地を貸与又は譲渡する場合、その予定時期を、「貸与・譲渡先氏名」の欄は貸与・譲渡先の担い手の氏名を記入すること。

注3:　事業を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。

注4:　現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に○印を記入すること。

注5:　農業者の住所地を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会（生産出荷団体、市町村）の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

Ⅲ　添付資料

（1）　事業実施園の配置図
（2）　見積書（契約書）等

別紙参考様式第1号

（支援対象者→事業実施者）

○○年度果樹先導的取組支援事業実施計画（兼実績報告）

都道府県名	産地協議会名

Ⅰ　農業者の概要

農業者氏名	農業者住所	農業者の位置づけ	要件（第2の5(3)）
		担い手　・　その他	ア・イ・ウ

（注）1　生産者組織（特認団体も含む）が事業を実施する場合、「農業者氏名」の欄には代表者名を、「農業者住所」の欄には代表者等の住所を記入すること。
2　農地中間管理機構が事業を実施する場合、「農業者」とあるのは、「農地中間管理機構」と読み替えるものとし、「農業者の氏名」の欄には当該農地中間管理機構の名称及び代表者名を、「農業者住所」の欄には、当該農地中間管理機構の所在地の住所をそれぞれ記入し、「農業者の位置付け」の欄にはその他に「○」を付すこと。

Ⅱ　果樹先導的取組支援の事業計画（実績）

圃地番号	圃地の所在地	転換元（現況）		転換先		事業内容		計画面積（受益面積）	事業量	事業費	補助金	補助率	事業着工（予定）年月日	事業完了（予定）年月日	備考
		品目	（品種名）	品目	（品種名）										
1			（　）		（　）	優良品目・品種への転換	（改植）	㎡		円	円				
							（新植）	㎡		円	円				
							（高接）	㎡		円	円				
						改植・新植に伴う未収益期間の栽培管理		㎡		円	円				
						災害防止設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						安定生産に資する設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						ほ場条件の整備	（　）	㎡		円	円				
						病害低減設備の設置	（雨よけ設備）	㎡		円	円				
											円				
2			（　）		（　）	優良品目・品種への転換	（改植）	㎡		円	円				
							（新植）	㎡		円	円				
							（高接）	㎡		円	円				
						改植・新植に伴う未収益期間の栽培管理		㎡		円	円				
						災害防止設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						安定生産に資する設備の設置	（　）	㎡		円	円				
						ほ場条件の整備	（　）	㎡		円	円				
						病害低減設備の設置	（雨よけ設備）	㎡		円	円				
											円				

合　　計			事業実施園地数	計画面積（受益面積）	事業費	補助金
	優良品目・品種への転換	（改植）	（　園地）	㎡	円	円
		（新植）	（　園地）	㎡	円	円
		（高接）	（　園地）	㎡	円	円
	未収益期間の栽培管理		（　園地）	㎡	円	円
	災害防止設備の設置		（　園地）	㎡	円	円
	安定生産に資する設備の設置		（　園地）	㎡	円	円
	ほ場条件の整備		（　園地）	㎡	円	円
	病害低減設備の設置		（　園地）	㎡	円	円
					円	円

（注）1　「転換元（現況）」、「転換先」の欄については、「事業内容」が優良品目・品種への転換又は優良品目・品種への転換と同時に災害防止設備の設置、安定生産に資する設備の設置、ほ場条件の整備及び病害低減設備の設置を実施する場合、「転換元（現況）」、「転換先」の欄にそれぞれの品目及び品種を記入すること。災害防止設備の設置、安定生産に資する設備の設置、ほ場条件の整備及び病害低減設備の設置を実施する場合（優良品目・品種への転換と同時に実施しない場合）は、「転換元（現況）」の欄にその品目及び品種を記入すること。
なお、品目を記入する場合、うんしゅうみかんでは、極早生・早生・普通の別を、りんごでは普通栽培・わい化栽培の別を区分して記入すること。

2　「事業内容」の欄については、災害防止設備の設置及び安定生産に資する設備の設置を実施する場合は、（　）書で導入した設備や資材を記入すること。また、ほ場条件の整備を実施する場合は、（　）書で「園内道の整備」、「傾斜の緩和」、「土壌土層改良」、「排水路の整備」のいずれかを記入すること。

3　「事業内容」の［　］書は、本事業により整備する（した）園地数を記入すること。

4　「事業完了（予定）年月日」の欄には、支援対象者が事業実施者に対して「果樹先導的取組支援事業実績報告兼補助金支払請求書」を提出する年月日を記入すること。

5　「事業量」の欄については、優良品目・品種への転換（改植・新植）を実施する場合は、植栽する苗木の本数を、高接を実施する場合は、穂木の重量を、ほ場条件の整備（園内道の整備）を実施する場合は、延長、幅員を記入するなど、事業内容に応じた事業量を記入すること。

6　「改植・新植に伴う未収益期間の栽培管理」の「事業費」の欄については、実施面積（受益面積）に4年間（農地中間管理機構が改植、新植を行った後に同機構により保全管理が行われた場合には、当該年数（1年に満たない日数は、これを切り捨てて得た年数。）を減じた年数。）及び助成単価55円／㎡を乗じて得た額を記入すること。

7　1園地で複数の事業内容を実施し、現行の様式で行が不足する場合は、必要に応じて行を追加すること。

8　備考欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち補助金○○円」を、同額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち補助金○○円」）を記入すること。

9　計画を変更する場合又は計画と実績が異なる場合、変更前（計画）と変更後（実績）を対比できるように、数値が異なる部分についてのみ変更前（計画）を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において変更前（計画）の数値、変更後（実績）の数値及び差額をそれぞれ三段書きで記入する。

園地番号	園地の貸与・譲渡の状況		園地の所有者	特例農地	出作地
	時期	貸与・譲渡先（担い手）氏名			
	年　月				
	年　月				
	年　月				

（注）1　この表は、担い手以外の者が優良品目・品種への転換を実施する場合に記入すること。

2　「時期」の欄は、担い手に園地を貸与又は譲渡する場合、その予定時期を、「貸与・譲渡先氏名」の欄は貸与・譲渡先の担い手の氏名を記入すること。

3　事業を実施しようとする果樹園の所有者が、転換計画作成者と異なる場合は、所有者の氏名を「園地の所有者」欄に記入すること。

4　現在、植栽されている品目・品種を伐採する果樹園が、農地に係る相続税の納税猶予制度又は生前一括贈与に係る贈与税の納税猶予の適用を受けている農地である場合は「特例農地」の欄に○印を記入すること。

5　農業者の住所地を管轄する産地協議会の区域外に当該果樹園がある場合、その所在地を管轄する産地協議会（生産出荷団体、市町村）の名称等を「出作地」の欄に記入すること。

Ⅲ　添付資料

(1)　事業実施園の配置図
(2)　見積書（契約書）等

（支援対象者→事業実施者）

別紙参考様式第２号　○○年度果樹先導的取組支援事業実施計画（実績報告）　（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ⅰの第２の２（３）の場合））

都道府県名

Ⅰ　実証実施者（支援対象者等）

団体名	所在地

Ⅱ　大規模実証の内容

Ⅲ　実証園地の概要

個別番号	園地番号	園地の所在地	品目	品種名	圃場面積（㎡）	補助対象とする内容		事業費（円）	うち消費税相当額（円）	補助金（円）	補助率	事業実施期間		園地管理者の課税区分	備考欄
						資材名	規格					事業着手（予定）年月日	事業完了（予定）年月日		
計															

※ 園地番号は　1-①、1-②　等の枝番で処理しても可。

添付資料
(1) 別添１
(2) 事業実施園の配置図
(3) 見積書（契約書）等

別添１（別紙参考様式第２号）

第１　事業計画総括表

都道府県名：
支援対象者等名：
大規模実証の内容：

条件設定	圃場面積（㎡）	事業費（円）	消費税相当額（円）	補助金（円）	備考
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					
合計					
事業の実施要件（受益面積がおおむね200a以上）を満たしている場合○を記入	○				

注１．条件設定の欄には、第２の４のイに記載した整理番号を記入すること。
注２．消費税相当額の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち補助金○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち補助金○○円」）　を記入すること。

第２　事業の実施方針

１　地域の農業生産の概要

２　事業実施の必要性及び目的
（現在の状況について、問題点・課題を含めて記入すること。）

３ 実証成果の公表

目標年度	令和　年度

（実証の成果の公表時期および公表の形式について具体的に記入すること。）

※ 実証成果の公表は、事業実施年度の翌年度までに実施すること。

（支援対象者→事業実施者）

別紙参考様式第２号　○○年度果樹先導的取組支援事業実施計画（実績報告）　（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ⅰの第２の３（３）の場合））

都道府県名

Ⅰ　実証実施者（支援対象者等）

団体名	所在地

Ⅱ　大規模実証の内容

Ⅲ　実証園地の概要

個別番号	園地番号	園地の所在地	品目	品種名	圃場面積（㎡）	補助対象とする内容		事業費（円）	うち消費税相当額（円）	補助金（円）	補助率	事業実施期間		園地管理者の課税区分	備考欄
						資材名	規格					事業着手（予定）年月日	事業完了（予定）年月日		
計															

（注）　園地番号は　1-①、1-②　等の枝番で処理しても可。

添付資料
(1) 別添１
(2) 事業実施園の配置図
(3) 見積書（契約書）等

別添１（別紙参考様式第２号）

第１　事業計画総括表

都道府県名：
支援対象者等名：
大規模実証の内容：

条件設定	圃場面積（㎡）	事業費（円）	消費税相当額（円）	補助金（円）	備考
(1)					
(2)					
(3)					
(4)					
合計					
事業の実施要件（受益面積がおおむね200a以上）を満たしている場合○を記入	○				

（注）　１　条件設定の欄には、第２の４のイに記載した整理番号を記入すること。
２　消費税相当額の欄には、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額○○円　うち補助金○○円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には小計及び合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額○○円　うち補助金○○円」）　を記入すること。

第２　事業の実施方針

１　地域の農業生産の概要

２　事業実施の必要性及び目的
（現在の状況について、問題点・課題を含めて記入すること。）

３ 実証成果の公表

目標年度	令和　年度

（実証の成果の公表時期および公表の形式について具体的に記入すること。）

（注）　実証成果の公表は、事業実施年度の翌年度までに実施すること。

4　実証の内容

ア　事業実施期間

	年月日
事業着手開始予定	
事業完了予定	

イ　条件設定

整理番号	実証条件	資材の種類	資材名	その他	備考欄
(1)	例）かん水施設	例）透過性シート	例）タイベックシート		
(2)					
(3)					
(4)					

※ 実証の条件設定について具体的に記載すること。

ウ　調査項目

整理番号	収量（出荷量）	糖度及び酸度	等階級（ブランド率等）	作業性	受益面積（㎡）	備考欄
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						

注1:　調査項目は、実証に必要な項目を適宜記載すること。
注2:　評価報告時に、イの条件設定の整理番号に対応する各項目の結果を記載すること。
注3:　受益面積は５の記載内容と対応させること。

5　実証圃地の概要

圃地番号	実証試験参加者の氏名	品目	品種名	条件設定の整理番号	圃場面積（㎡）	補助対象とする内容（資材名）	事業費（円）	うち消費税相当額（円）	補助金（円）	圃地管理者の課税区分	備考
1											
2											
3											
	小	計									
4											
5											
6											
	小	計									
7											
8											
9											
	小	計									
合	計			(1)の合計							
				(2)の合計							
				(3)の合計							
				(4)の合計							
				総計							

注1:　圃地番号は「別紙参考様式２号」と対応させること。
注2:　圃地管理者の課税区分は、当該圃地を管理する農業者が「免税業者」、「簡易課税業者」、「一般課税業者」のいずれに該当するかを記載すること。

第３　添付資料
(1) 事業実施圃の配置図
(2) 見積書（契約書）等
(3) 事業（調査）実施のスキーム図
(4) その他、事業実施主体の求めに応じて必要な書類を提出すること。

4　実証の内容

ア　事業実施期間

	年月日
事業着手開始予定	
事業完了予定	

イ　条件設定

整理番号	実証条件	資材の種類	資材名	その他	備考欄
(1)	例）かん水施設	例）透過性シート	例）タイベックシート		
(2)					
(3)					
(4)					

（注）実証の条件設定について具体的に記載すること。

ウ　調査項目

整理番号	収量（出荷量）	糖度及び酸度	等階級（ブランド率等）	作業性	受益面積（㎡）	備考欄
(1)						
(2)						
(3)						
(4)						

（注）１　調査項目は、実証に必要な項目を適宜記載すること。
２　評価報告時に、イの条件設定の整理番号に対応する各項目の結果を記載すること。
３　受益面積は５の記載内容と対応させること。

5　実証圃地の概要

圃地番号	実証試験参加者の氏名	品目	品種名	条件設定の整理番号	圃場面積（㎡）	補助対象とする内容（資材名）	事業費（円）	うち消費税相当額（円）	補助金（円）	圃地管理者の課税区分	備考
1											
2											
3											
	小	計									
4											
5											
6											
	小	計									
7											
8											
9											
	小	計									
合	計			(1)の合計							
				(2)の合計							
				(3)の合計							
				(4)の合計							
				総計							

（注）１　圃地番号は「別紙参考様式２号」と対応させること。
２　圃地管理者の課税区分は、当該圃地を管理する農業者が「免税業者」、「簡易課税業者」、「一般課税業者」のいずれに該当するかを記載すること。

第３　添付資料
(1) 事業実施圃の配置図
(2) 見積書（契約書）等
(3) 事業（調査）実施のスキーム図
(4) その他、事業実施主体の求めに応じて必要な書類を提出すること。

別紙参考様式第３号　　（支援対象者→事業実施者）
（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ⅰ第２の2（３）の場合））

番　　号
年　月　日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長　　殿
（〇〇〇産地協議会経由（技術の実証の取組を除く））

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

果樹先導的取組支援事業実施計画の（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

※別添書類として、次の写しを添付する。
（技術の実証の取組を実施しない場合は、５を除く）
（技術の実証の取組のみ実施する場合は、２、３及び４を除く）

1　〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（兼実績報告）
（別紙参考記様式第１号）
（別紙参考様式第２号（技術の実証の取組））
2　支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
3　２の果樹産地構造改革計画の承認文書
4　産地協議会の事前確認報告書
5　都道府県果樹農業振興計画

別紙参考様式第３号　　（支援対象者→事業実施者）
（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ⅰ第２の3（３）の場合））

番　　号
年　月　日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長　　殿
（〇〇〇産地協議会経由（本要綱Ⅰ第２の１（４）の取組を除く））

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

果樹先導的取組支援事業実施計画の（変更）承認申請について

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画について関係書類を添えて（変更）承認申請します。

（注）別添書類として、次の写しを添付する。
（本要綱Ⅰ第２の１（４）の取組を実施しない場合は、５を除く）
（本要綱Ⅰ第２の１（４）の取組のみ実施する場合は、２、３及び４を除く）

1　〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（兼実績報告）
（別紙参考記様式第１号）
（別紙参考様式第２号（本要綱Ⅰ第２の１（４）の取組））
2　支援対象者の住所地を区域内にもつ産地協議会が策定した果樹産地構造改革計画
3　２の果樹産地構造改革計画の承認文書
4　産地協議会の事前確認報告書
5　都道府県果樹農業振興計画

別紙参考様式第４号　　（支援対象者→事業実施者）
（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ⅰ第２の2（３）の場合））
（支援対象者が直接提出する場合）

番　　号
年　月　日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長　　殿
（本要綱Ⅰ第２の2（３）の場合）は事業実施主体）

住所
氏名

果樹先導的取組支援事業補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹先導的取組支援事業補助金〇〇〇円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

※別添書類として、〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（別紙参考様式第１号又は別紙参考様式第２号（技術の実証の取組））の写しを添付する。

別紙参考様式第４号　　（支援対象者→事業実施者）
（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ⅰ第２の3（３）の場合））
（支援対象者が直接提出する場合）

番　　号
年　月　日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長　　殿
（本要綱Ⅰ第２の3（３）の場合）は事業実施主体）

住所
氏名

果樹先導的取組支援事業補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹先導的取組支援事業補助金〇〇〇円を交付されたく関係書類を添えて（変更）申請します。

（注）別添書類として、〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（別紙参考様式第１号又は別紙参考様式第２号（本要綱Ⅰ第２の１（４）の取組））の写しを添付する。

別紙参考様式第５号　　（事業実施者→事業実施主体）

番　　号
年　月　日

事業実施主体名
代表　　殿

住所
社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長

果樹先導的取組支援事業補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹先導的取組支援事業補助金〇〇〇円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

１　支援対象者からの果樹先導的取組支援事業補助金の受領に関する権限の委任を証する書面　　･･･別添１

２　支援対象者別の果樹先導的取組支援事業補助金（変更）明細書･･･別添２

注１：農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。

注２：別添書類として、〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（別紙参考様式第１号又は別紙参考様式第２号（技術の実証の取組））の写しを添付する。

別添１（別紙参考様式第５号関係）　　（略）

別紙参考様式第５号　　（事業実施者→事業実施主体）

番　　号
年　月　日

事業実施主体名
代表　　殿

住所
社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長

果樹先導的取組支援事業補助金（変更）交付申請書

貴協会の業務方法書第〇条に基づき、果樹先導的取組支援事業補助金〇〇〇円を交付されたく下記のとおり関係書類を添えて（変更）申請します。

記

１　支援対象者からの果樹先導的取組支援事業補助金の受領に関する権限の委任を証する書面　　･･･別添１

２　支援対象者別の果樹先導的取組支援事業補助金（変更）明細書･･･別添２

（注）１　農業協同組合長等がその他の農業者が組織する団体の委任を受けて代理申請する場合は、本様式の別紙に準じた実施計画、同意書及び支援対象者別明細書を添付する。

２　別添書類として、〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（別紙参考様式第１号又は別紙参考様式第２号（本要綱Ⅰ第２の１（４）の取組））の写しを添付する。

別添１（別紙参考様式第５号関係）　　（略）

果樹先導的取組支援事業補助金（変更）明細書

番号	氏名	優良品目・品種への転換								災害防止設備の設置				安定生産に資する設備の設置				ほ場条件の整備								病害低減設備の設置		大規模実証				省力的植栽及び省力樹形ほ場の展示		補助金額合計
		改植		新植		高接		未収益期間の栽培管理		設備名：		設備名：		設備名：		設備名：		園内道の整備		傾斜の緩和		土壌土層改良		排水路の整備		雨よけ設備		代替被覆資材		生理障害軽減資材				
		計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
合計		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円

注1 「改植」は別紙2第2の1(6)、(8)の取組、「新植」は別紙2第2の1(8)の取組、「災害防止設備の設置」及び「安定生産に資する設備の設置」は別紙2第2の1(2)の取組とする。
注2 計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

別添２（別紙参考様式第５号関係）

果樹先導的取組支援事業補助金（変更）明細書

番号	氏名	優良品目・品種への転換								災害防止設備の設置				安定生産に資する設備の設置				ほ場条件の整備								病害低減設備の設置		大規模実証				補助金額合計
		改植		新植		高接		未収益期間の栽培管理		設備名：		設備名：		設備名：		設備名：		園内道の整備		傾斜の緩和		土壌土層改良		排水路の整備		雨よけ設備		代替被覆資材		生理障害軽減資材		
		計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	計画面積（受益面積）	補助金	
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円
合計		㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	㎡	円	円

注1 計画を変更する場合、変更前と変更後を対比できるように、変更前の数値を括弧書きで上段に記入するとともに、合計の欄において、変更前の数値を括弧書きで上段に、変更後の数値を中段に、その差額を括弧書きで下段に記載する。

別紙参考様式第６号　　（支援対象者→事業実施者）
（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ｉ第２の2（３）の場合））

番　　号
年　月　日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長　　殿
（〇〇〇産地協議会経由（技術の実証の取組を除く））
（本要綱Ｉ第２の2（３）の場合）は事業実施主体）

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

果樹先導的取組支援事業補助金実績報告兼補助金支払請求書

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２のＩ第7の3、〇〇業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹先導的取組支援事業の実績について別添のとおり報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。
※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あてに支払われたく申し添えます。）

注１：別添書類として以下のものの写しを添付する。
（１）〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（兼実績報告）
（別紙参考記様式第１号）
（別紙参考様式第２号（技術の実証の取組））

（２）果樹先導的取組支援事業に係る事後確認報告書

注２：果樹先導的取組支援事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

別紙参考様式第６号　　（支援対象者→事業実施者）
（事業実施者→事業実施主体（本要綱Ｉ第２の3（３）の場合））

番　　号
年　月　日

社団法人〇〇県（道）果実生産出荷安定基金協会
理事長　　殿
（〇〇〇産地協議会経由（本要綱Ｉ第２の１（４）の取組を除く））
（本要綱Ｉ第２の3（３）の場合）は事業実施主体）

住所
〇〇〇生産出荷組合
代表理事組合長

果樹先導的取組支援事業補助金実績報告兼補助金支払請求書

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１別紙２のＩ第6の1、〇〇業務方法書及び貴協会の業務方法書に基づき、果樹先導的取組支援事業の実績について別添のとおり報告します。
なお、併せて、補助金〇〇〇円の支払を請求します。
※（また、請求のとおり支払われるときには、受領代理人〇〇（例えば、県信用農業協同組合連合会理事〇〇）あてに支払われたく申し添えます。）

（注）１　別添書類として以下のものの写しを添付する。
（１）〇〇年度果樹先導的取組支援事業実施計画（兼実績報告）
（別紙参考記様式第１号）
（別紙参考様式第２号（本要綱Ｉ第２の１（４）の取組））

（２）果樹先導的取組支援事業に係る事後確認報告書

２　果樹先導的取組支援事業補助金の受領に関する権限と受領以外に関する権限とが異なる者に委任された場合には、※の箇所に、受領に関する権限の委任を受けた者の住所及び氏名を記入する。

別紙様式第5号　　（事業実施主体→地方農政局長等）
園芸作物等の先導的取組支援（茶）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等 殿

事業実施主体名
所在地
代表者氏名

令和○年度産地生産基盤パワーアップ事業のうち園芸作物等の先導的取組支援（茶）の入札結果の報告について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和4年12月12日付け4農産第3506号）別記1別紙2のⅡの第3の1の（1）の規定に基づき、下記のとおり入札結果を報告します。

記

対象事業	
業者選定方法	
入札執行年月日	
入札立会者の所属・役職・氏名	
入札予定価格（税抜）	円
入札参加業者名及び入札価格（税抜）	円
	円
	円
	円
	円
入札執行回数	
落札業者名（契約業者名）	
契約価格（税抜）	
契約年月日	
完了予定年月日	
備　　考	令和○年○月○日○○○号　交付決定

注1:「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。不落札随意契約の場合は必ず記入す
注2:「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回の価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
注3:不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
注4:「業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄まで記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
注5:交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
注6:本報告に際しては、工程表を添付すること。
注7:事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

別紙様式第2－1号（別記1　別紙2　Ⅱ　第2の5の（1）関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　在　地
代表者氏名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業（うち園芸作物等の先導的取組支援（茶））入札結果の報告について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和4年 12 月 12 日付け4農産第3506号）別記1のⅡの第2の5の（1）の規定に基づき、下記のとおり入札結果を報告します。

記

対象事業	
業者選定方法	
入札執行年月日	
入札立会者の所属・役職・氏名	
入札予定価格（税抜）	円
入札参加業者名及び入札価格（税抜）	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
	円
入札執行回数	

落札業者名（契約業者名）	
契約価格（税抜）	
契約年月日	
完了予定年月日	
備　　考	年　月　日○○○号　交付決定

1　「入札予定価格」欄は、未公表の場合は未公表と記入する。不落札随意契約の場合は必ず記入する。
2　「入札参加業者名及び入札価格」欄は、入札に参加した業者名を全て記入し、入札最終回の価格を記入する（途中棄権した業者がある場合は、当該業者の価格は空欄とする。）
3　不落札随意契約の場合は、「入札執行回数」欄は入札執行回数及び不落札随意契約である旨を、また、「落札業者名」欄は契約業者名を記入する。
4　「業者選定方法」が随意契約の場合は、「入札執行年月日」欄から「入札執行回数」欄まで記入不要とし、「落札業者名」欄に契約業者名を記入する。
5　交付決定前に着工した場合、「備考」欄は交付決定前着工届の文書番号等を記入する。
6　本報告に際しては、工程表を添付すること。
7　事業が複数の契約からなる場合は、契約毎に上表を整理すること。

（削る。）

別紙様式第２－２号（別記１　別紙２　Ⅱ　第３の１の（１）関係）

番　　号
年　月　日

地方農政局長等　殿

事業実施主体名
所　　在　　地
代 表 者 氏 名

○○年度産地生産基盤パワーアップ事業（うち園芸作物等の先導的取組支援（茶））事業実施計画の（変更）協議について

産地生産基盤パワーアップ事業補助金交付等要綱（令和４年12月12日付け４農産第3506号）別記１の別紙２のⅡの第３の１の（１）に基づき、関係書類※1を添えて協議※2する。

※１：関係書類として、別紙様式第２－２－１号及び第２－２－２号を添付すること。
また、別記１の別紙２のⅡの第２の１の（１）の事業を実施する場合は別紙様式第２－２－３号及び第２－２－３（１）号も添付すること。（事業実施計画の変更の場合は、計画書の変更箇所を加筆修正（変更前を上段括弧で二段書き）した該当資料ページを添付して提出すること。）
※２：重要な変更に伴う事業実施計画の変更協議を行う場合は、「を実施したいので」を「の事業実施計画を変更したいので」と、「別記１の別紙２のⅡの第３の１の（１）」を「別記１の別紙２の第３の１の（３）」と記載すること。

（削る。）

別紙様式第２－２－１号（別記１　別紙２　Ⅱ　第３の１の（１）関係）

産地生産基盤パワーアップ事業

園芸作物等の先導的取組支援（茶）
事業実施（変更）計画書

事　業　実　施　年　度：　　年度

事　業　実　施　主　体　名：

都道府県名・市町村名：

第１　事業概要

１　事業計画総括表

事業概要	事業量（回数、台数、面積等）	事業費（円）	負担区分（円）			補助率	備　考
			国庫補助金	自己負担	その他		
(1)茶の改植等						1/2 以内	
(2)災害対応設備の設置						1/2 以内	
(3)推進事務						定額	
計							

注：「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」）を記入すること。

２　受益農家等の状況

受益農業従事者数（注１）	受益農業従事者のうち６５歳未満の数	受益農業従事者のうち人・農地プランへ位置付けられる者の数（注２）	受益農業従事者のうち農地中間管理機構と連携している者の数（注３）

注１：受益農業従事者の欄は、本事業を実施することにより益を受ける者の数を記入すること。また、農事組合法人の場合は、農事組合を設立する際の発起人を受益農業者数とする。農事組合法人以外の農地所有適格法人は、定款に記載された法人の構成員（出資者）であって農業に 150 日以上従事する者を受益農業従事者とする。特定農業団体の場合は、その構成員を受益農業従事者とする。

注２：人・農地プラン又は経営再開マスタープランにおいて、中心となる経営体として現に位置付けられる若しくは位置付けられることが確実と見込まれる者の数を記入すること。

注３：農地中間管理機構から農地を現に借り受け又は借り受けることが見込まれる農業経営体に含まれる受益農業従事者の数を記入すること

３　事業完了予定（又は完了）　　年　　月　　日

4　事業対象作物の生産状況、販売状況

（1）生産状況

栽培面積及び生産量

作物名	現　状（　年度）		本年度（　年度）		目　標（　年度）		備　考
	栽培面積（a）	生産量（t>）	栽培面積（a）	生産量（t>）	栽培面積（a）	生産量（t>）	
茶							

注１：「本年度の栽培面積」の欄は、事業実施年度に栽培を計画している面積を記入すること。
　２：「本年度の生産量」の欄は、事業実施年度に栽培を計画しているほ場で生産される見込み数量を記入すること。
　３：適宜、行を追加して記入すること。

（2）販売状況

作物名	販売形態	備　考
茶	有　・　無	相対取引・その他

5　事業目的及び成果目標

（1）事業目的

注：産地における現状と課題、当該作物に取り組む目的等について記載すること。

（2）達成すべき成果目標の具体的な内容

事業内容	達成すべき成果目標	成果目標の内容			目標値の考え方	事後評価の検証の方法
		現状値	目標値	増減率		
		（　年）	（　年）			

注１：達成すべき成果目標は、別記１別紙２のⅡの第２の１の（１）に取り組む場合は、別記１別紙２のⅡの第２の３の（１）のうちアーオのいずれかを選択・記入し、別記１別紙２のⅡの第２の１の（２）に取り組む場合は、別記１別紙２のⅡの第２の３の（１）のカを選択・記入すること。
　２：事業内容は、別記１別紙２のⅡの第２の１の（１）又は（２）の事業内容を記入すること。
　３：目標値は、別記１別紙２の別表の１及び２の（２）の審査基準等に沿って、内容及び目標数値（数値以外の項目がある場合は当該項目を含む）を記入すること。
　４：現状値は、原則、直近年の数値とし、直近年が異常年であった場合（災害等の発生）は、さらに前年の数値又は過去数力年の平均値を現状値とすることができる。
　５：目標値決定の考え方は、目標値の決定に当たって、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として目標をどれだけ達成できるかを記入すること。
　６：別記１別紙２のⅡの第２の１の（１）及び（２）の両方に取り組む場合、審査基準の対象（達成すべき成果目標）としない成果目標については、様式に準じて自主的な目標として記載すること。

第２　事業の実施内容

1　事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取組の内容
（　年　度　） 月	

注：適宜、行を追加し、記入すること。

２　事業内容

（１）茶の改植等

（詳細は別紙様式第２－２－３号「茶生産者グループ別事業実施（変更）計画一覧表」のとおり）

注１：新植・改植等の支援の理由や目的、取組内容等を記載すること。

２：茶の改植等を実施する場合は、別紙様式第２－２－３号、第２－２－３（１）号を添付すること。

（２）災害対応設備の設置

ア　防災設備の設置・利用計画の概要

	茶生産者グループ名	防災設備等名	仕様・型式	受益面積(a)	事業費（円）	うち国庫補助金額（円）	導入時期	備考
①								
②								

イ　受益者の概要

①（茶生産者グループ名）

	受益者名	設置場所	受益面積(a)	備考
1				
2				
3				
計				

②（茶生産者グループ名）

	受益者名	設置場所	受益面積(a)	備考
1				
2				
3				
計				

注１：適宜、行を追加して記入すること。

２：①見積書の写し・カタログ、②導入する防災設備の規模決定に係る根拠資料、③その他地方農政局長等が必要と認める資料を提出すること

（３）事業実施に必要な推進事務

時期	場所	内容